

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2003年6月12日 (12.06.2003)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 03/048945 A1

(51) 国際特許分類⁷:

G06F 13/00

(74) 代理人: 世良 和信, 外(SERA,Kazunobu et al.); 〒103-0004 東京都中央区東日本橋3丁目4番10号ヨコヤマビル6階 Tokyo (JP).

(21) 国際出願番号:

PCT/JP02/12719

(22) 国際出願日:

2002年12月4日 (04.12.2002)

(81) 指定国(国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, OM, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

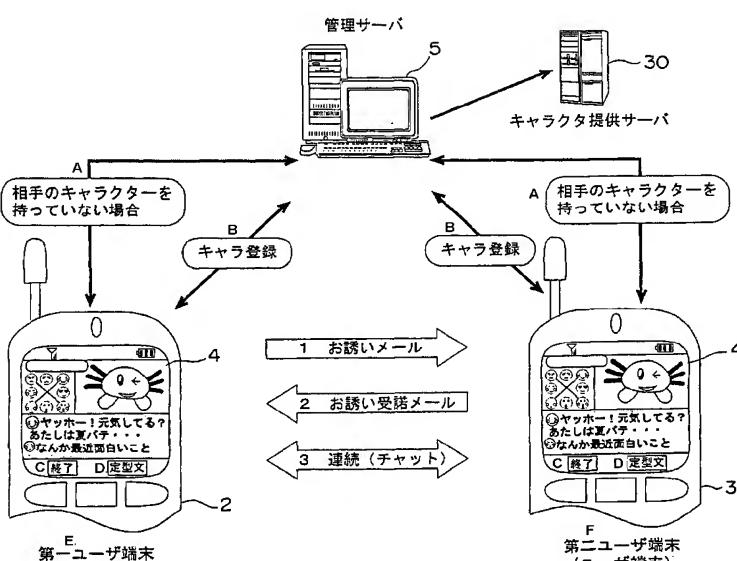
特願2001-371141 2001年12月5日 (05.12.2001) JP

(84) 指定国(広域): ARIPO特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, SI, SK, TR), OAPI特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

[続葉有]

(54) Title: COMMUNICATION INFORMATION SHARING SYSTEM, COMMUNICATION INFORMATION SHARING METHOD, COMMUNICATION INFORMATION SHARING PROGRAM

(54) 発明の名称: 通信情報共有システム、通信情報共有方法、通信情報共有プログラム



5...MANAGEMENT SERVER
30...CHARACTER PROVIDING SERVER
A...CASE WHEN NO CHARACTEUR OF THE
COMMUNICATION PARTNER IS ACQUIRED
B...CHARACTER REGISTRATION
C...END
D...TEXT

E...FIRST USER TERMINAL (USER TERMINAL)
1...INVITATION MAIL
2...INVITATION ACCEPTANCE MAIL
3...CONTINUATION (CHAT)
F...SECOND USER TERMINAL (USER
TERMINAL)

(57) Abstract: A communication information sharing system includes a first user terminal which firstly transmits a text, a second user terminal which firstly receives the text, and a management server for performing information management so that both of the terminals can display their characters on the terminals of the communication partners.

WO 03/048945 A1

[続葉有]



添付公開書類:
— 國際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(57) 要約:

本発明における通信情報共有システムは、会話文を初めに送信する側の第一ユーザ端末と、会話文を初めに受信する側の第二ユーザ端末と、両端末が互いのキャラクタを各々の端末に表示することができるよう情報管理を行う管理サーバとから構成されている。

明細書

通信情報共有システム、通信情報共有方法、通信情報共有プログラム

技術分野

本発明は、ネットワーク接続可能な端末間で行われる情報通信に関する。

背景技術

近年、インターネットの普及に伴いインターネット（ネットワーク）接続可能な端末も急激な勢いで普及している。端末としては、携帯電話、PDA（Personal Digital Assistant）、ノート型パソコン、パーソナルコンピュータ等を例示できる。

さらに、これらの端末によって、端末間でメッセージ（会話文）の交換を行う電子メール（Eメール）やチャットが頻繁に利用されるようになった。

因みに、チャットは、オンライン・トークとも言われるよう、メッセージとなる文字データをオンラインで相手方の端末に送ることができ、電子メールは文字データの他にも画像データや音楽データを送ることができる。

但し、携帯電話の場合、通信の帯域幅が狭く、また、安定性に欠ける為画像データのような大きなデータの場合は、時間がかかる等頻繁なやりとりにはやや不向きな場合がある。

発明の開示

ところで、上述したような端末でメッセージ（会話文）の交信（チャット）を行う際に、互いに設定したキャラクタを相手の端末に表示させることによって会話の盛り上がりを演出するシステムが提案されている。

パーソナルコンピュータを用いた通信の分野ではアバタと呼ばれるキャラクタを、ユーザが設定してこれを仮想世界上で自由に徘徊させて他のキャラクタと会話をさせるネットワークチャットシステムが知られている。

このようなネットワークチャットシステムの場合、予め選択されたキャラクタをダウンロードしたり、CD-ROM等の媒体で配布されたキャラクタデータをパーソナルコンピュータにインストールして使用することが一般的であつ

た。

また、ブロードバンド通信が可能となり大容量伝送が実現すると、キャラクタそのものをストリーミングデータとして相手の端末に送信し動的に表示させることも可能になってきている。

ところで、このようなキャラクタによるチャットを携帯電話やPDA（Personal Digital Assistant）等の小型端末で実現しようとする場合、相手側の端末に自分の設定したキャラクタをどのような仕組みで表示させるかが問題となることが予想される。

具体的には、携帯端末の記憶容量はパソコン用コンピュータに比べて小容量である。そのために、携帯端末には相手側が使用するキャラクタのデータを多数記憶させておくことができないという問題を例示できる。

また、自分が設定したキャラクタが相手の端末のメモリ内にデータとして存在しない場合にどのようにして相手側の端末に当該キャラクタをダウンロードさせるかが問題となる。

すなわち、キャラクタによるチャットを行う場合に、お互いが自分の意図したキャラクタを相手側の端末にそれぞれ的確に表示できるようにする技術の実現が要望されていた。

そこで、本発明は、上述した事項に鑑みてなされたものであり、その解決しようとする課題は、通信対象である情報を端末間で容易に共有することができる通信情報共有システム、通信情報共有方法、通信情報共有プログラムを提供することとする。

また、本発明は、通信を行う端末間で通信対象である情報を的確に表示することができる通信情報共有システム、通信情報共有方法、通信情報共有プログラムを提供することとする。

さらに、本発明は、通信相手を容易に且つ迅速に識別することができる通信情報共有システム、通信情報共有方法、通信情報共有プログラムを提供することとする。

本発明は、前記事項を解決する為に以下の手段を採用した。すなわち、本発明は、少なくとも二以上の端末間において情報と同時に端末を象徴する記号や

画像を送信する場合、互いの端末から相手に対して送信した記号や画像を各々の端末に出力させることができる通信情報共有システムである。

具体的に述べると、本発明はネットワークを介して接続された、データの送受信を行う少なくとも二つ以上のユーザ端末と、各々のユーザ端末を象徴する情報に付された識別子の管理を行う管理サーバとによる通信システムである。

そしてその構成は、データと共に識別子を送信する送信手段と、識別子を受信する受信手段と、受信した識別子を格納する識別子格納手段と、他方のユーザ端末へ返信すべき識別子を識別子格納手段に格納された識別子、すなわち一方のユーザ端末から送信された識別子に一致させる識別子共有手段と、その識別子を返信する返信手段と、識別子を受信する受信手段と、識別子に対応付けられた情報を取得する取得手段と、情報を出力する出力手段とからなっている。

このユーザ端末を特定する識別子とは、ユーザにより行われるユーザ登録時に登録された内容を示す識別子や、端末個々の能力を示す識別子のことである。この識別子として、ユーザ ID、IP (Internet Protocol) アドレス、ユーザパスワード、機種、型式等端末のスペックを示す識別子や、端末特有の ID 番号を示す識別子等が挙げられる。尚、端末が携帯電話である場合、この識別子を電話番号とすることもできる。

このような端末のスペックを示す識別子が識別子格納手段に格納されている理由は、端末の製造メーカや機種の違いによって、端末のスペックに多少の差違がある為である。

例えば、送信された識別子に対応付けられた情報が画像である場合、機種によって液晶ディスプレイの性能（画面サイズ、画素数、表示色数等）が異なる為、表示できない画像もある。

しかし、このようにスペックを示す識別子を識別子格納手段に格納しておくことにより、相手側の端末が情報を出力できるか否かを判断することもできる。

また、本発明における識別子格納手段には、ユーザ端末を特定する識別子、識別子に対応付けられたキャラクタを管理する他のサーバへのリンク先を示す識別子が格納されている。

また、識別子に対応付けられた情報を管理する他のサーバへのリンク先の識

別子とは、例えば、識別子に対応付けられた情報がキャラクタの場合、キャラクタのダウンロード先のサイトのリンク先やポータルサイトへのリンク先等を示す識別子のことである。

また、本発明の管理サーバは、一方のユーザ端末から送信される識別子が付された個人情報を他方のユーザ端末で出力可能となるよう双方の識別子を合致させる識別子共有手段を備えるとしてもよい。この個人情報は、スケジュールに関する情報やアドレスに関する情報であると好ましい。

さらに、本発明の識別子格納手段には、識別子に対応付けられた個人情報を管理するサーバ或いはデータベースへのリンク先の識別子が格納されているとすることもできる。

このような構成とすることにより、個人情報が誤伝達されることを防ぐことができる。また、スケジュールやアドレスがユーザ端末内のデータベースにより管理されている場合は、このデータベースに直接働きかけることにより、ユーザによるスケジュールやアドレスの誤入力を未然に防ぐことができる。

さらに、識別子格納手段内には、ユーザ端末を特定する識別子に関連付けられた識別子として、例えば、ユーザの年齢、性別、住所等の身辺情報、即ちユーザ属性情報を挙げることができる。

尚、このユーザ属性を示す識別子は、管理サーバに設けられる発行手段により発行される構成とすることもできる。

そして、本発明は上述した管理サーバでもある。すなわち、本発明における管理サーバは、ユーザ端末から送信された識別子を受信する受信手段と、識別子を格納する識別子格納手段と、格納した識別子と他方のユーザ端末へ返信すべき識別子とを一致させる識別子共有手段と、その識別子に基づいて識別子に対応付けられた情報を取得するための誘導を行う誘導手段と、一致させた識別子を他方のユーザ端末へ送信する送信手段とを有する。

また、本発明の管理サーバは、送信すべき識別子が識別子格納手段内に格納されていない場合、即ち初めて送信された識別子である場合は、識別子を所定の識別子格納手段に登録する登録手段により識別子を登録する。

このように、管理サーバの識別子格納手段内に識別子を蓄積登録していくこ

とにより、データ送信側のユーザ端末から送信された識別子に変更がない限り、データ受信側のユーザ端末は送信された識別子に対応した情報のみを端末内に記憶させておけばよい。

また、データ送信側のユーザ端末から送信された識別子に変更があった場合に備えて、本発明の管理サーバは識別子の登録を更新する更新手段を備える構成としても良い。

変更されうる識別子として、端末を象徴する情報に対応付けられた識別子の他に、ユーザが端末の機種を変更した場合の端末のスペックを示す識別子等を例示することができる。

加えて、本発明は情報を送信する側のユーザ端末、及び情報を受信する側のユーザ端末でもある。すなわち、本発明におけるユーザ端末は、通信相手の端末を象徴する情報、及びその情報に対応付けられた識別子を格納する識別子格納手段と、その情報と既に識別子格納手段内に格納されている情報とを比較する比較手段とを有し、比較した結果に基づき所定の情報を取得することを特徴とする。

尚、本発明は、少なくとも二以上のユーザ端末が、リアルタイムで会話文、及びキャラクタの送受信を行うチャットや電子メール等のように会話文の送受信を行う際に、識別子に対応付けられたキャラクタの送受信も行う通信情報共有システムでもある。その構成は、会話文と共にユーザ端末を象徴するキャラクタに対応付けられた識別子を送信する送信手段と、識別子を受信する受信手段と、他方のユーザ端末へ返信すべき識別子を一方のユーザ端末から送信された識別子に一致させる識別子共有手段と、一致させられた識別子を返信する返信手段と、識別子を受信する受信手段と、識別子に対応付けられたキャラクタを取得する取得手段と、キャラクタを表示する表示手段とから構成される。

このように、送信された識別子と送信すべき識別子とを一致させる識別子共有手段が設けられていることにより、データの送受信を行うユーザ端末間において相互の識別子に対応付けられたキャラクタ（情報）を各々の端末に出力すること、つまりキャラクタを共有することができるようになる。

また、情報の共有を行うことにより、携帯電話のように帯域幅が狭く安定度

に欠ける通信環境において、画像を直接ダウンロードするといった煩わしい作業の回数を減らすことができる。

さらに、管理サーバは、前述したように誘導手段を備えている為、送信された識別子と、送信すべき識別子とを一致させる際に送信された識別子が識別子格納手段に格納されていない場合、誘導手段によりその識別子が格納されている識別子格納手段を管理する他のサーバへとリンクする。そして、ユーザ端末は、必要とするキャラクタ（情報）をダウンロードする。

このように、通信相手側のユーザ端末に、データを送信した側の端末のキャラクタ（情報）が無い場合には、その都度ダウンロードすればよいため、確実に相手のキャラクタを端末の表示装置に表示させることができる。

また、必要に応じて必要なキャラクタをダウンロードすればよい為、携帯電話のようなメモリ容量の少ない端末であっても、メモリ不足の為相手方のキャラクタを登録しておくことができず、そのキャラクタを表示することができないという問題を回避することができる。

また、通信を行う端末同士は、各々の端末を象徴するキャラクタ（情報）を互いの端末に表示（出力）することができる為、どのユーザからのアクセスなのかを容易に知らしめることが可能となる。

勿論、識別子に対応付けられた情報はキャラクタだけでなく、ユーザ本人の画像であっても良い。ユーザ本人の顔が表示される場合は、特に今はどのユーザと会話のやりとりを行っているのかを明確に把握することができる。

また、これらのキャラクタや画像を会話に合わせて変化させる構成としても良い。例えば、キャラクタに人間や動物の様な顔が描かれている場合、会話に合わせて口を動かすような動作を挙げることができる。尚、キャラクタや画像は、二次元的なものであっても、三次元的なものであっても良いとする。また、これらのキャラクタや画像に効果音や音楽を付加する構成としてもよい。勿論、効果音や音楽だけを出力する構成であってもよい。

さらに、本発明は、ネットワークを介して接続された、会話文の送受信を行う少なくとも二以上のユーザ端末と、各々のユーザ端末を象徴するキャラクタに付された識別子の管理を行う管理サーバとにより行われる通信方法とするこ

ともできる。

その具体的な方法は、会話文と共に識別子を送信するステップと、識別子を受信するステップと、他方のユーザ端末へ返信すべき識別子を一方のユーザ端末から送信された識別子に一致させるステップと、一致させられた識別子を返信するステップと、識別子を受信するステップと、識別子に対応付けられたキャラクタを取得するステップと、キャラクタを他方のユーザ端末の表示装置に表示するステップとからなる。

また、本発明は、ネットワークを介して接続された、会話文の送受信を行う少なくとも二以上のユーザ端末と、各々のユーザ端末を象徴するキャラクタに付された識別子の管理を行う管理サーバとのコンピュータ実行可能なプログラムでもある。

このプログラムは、会話文と共に識別子を送信するステップと、識別子を受信するステップと、他方のユーザ端末へ返信すべき識別子を一方のユーザ端末から送信された識別子に一致させるステップと、一致させられた識別子を返信するステップと、識別子を受信するステップと、識別子に対応付けられたキャラクタを取得するステップと、キャラクタを他方のユーザ端末の表示装置に表示するステップとからなる。

また、本発明は、個人情報を受信するステップと、個人情報に付された識別子を他方のユーザ端末へ返信すべき個人情報の識別子に一致させるステップと、一致した識別子に基づく個人情報を返信するステップと、個人情報を受信するステップと、個人情報を編集するステップと、個人情報を他方のユーザ端末に送信するステップと、個人情報を前記ユーザ端末の表示装置に表示するステップと、からなる通信情報共有方法でもある。

加えて、本発明は、ネットワークを介して接続された、会話文の送受信を行う少なくとも二つ以上のユーザ端末から入力された個人情報に付された識別子の管理を行う管理サーバのコンピュータにより実行されるプログラムでもある。

このプログラムは、会話文と共に識別子が付された個人情報を送信するステップと、個人情報を受信するステップと、個人情報に付された識別子を他方のユーザ端末へ返信すべき個人情報の識別子に一致させるステップと、一致した

識別子に基づく個人情報を返信するステップと、個人情報を受信するステップと、個人情報を編集するステップと、個人情報を他方のユーザ端末に送信するステップと、個人情報を前記ユーザ端末の表示装置に表示するステップとからなる。

以上のことにより、本発明によれば、通信対象である情報を複数の端末間にて容易に共有することができる通信情報共有システム、通信情報共有方法、通信情報共有プログラムを提供することができる。

また、本発明によれば、通信対象である情報（キャラクタ）を通信を行う端末間にて的確に表示することができる通信情報共有システム、通信情報共有方法、通信情報共有プログラムを提供することができる。

さらに、本発明によれば、通信相手を容易に、且つ迅速に識別することができる通信情報共有システム、通信情報共有方法、通信情報共有プログラムを提供することができる。

図面の簡単な説明

図1は第一実施形態における通信情報共有システムのシステム概念図であり、図2は第一実施形態及び第二実施形態における通信情報共有システムの機能ブロック図であり、図3は第一実施形態及び第二実施形態における管理サーバのハードウェア構成図であり、図4は第一実施形態における第一ユーザ端末が第二ユーザ端末のキャラクタを取得する手順のフローチャートであり、図5は第一実施形態における第一ユーザ端末が第二ユーザ端末のキャラクタを取得する手順のフローチャートであり、図6は第一実施形態における第二ユーザ端末が第一ユーザ端末のキャラクタを取得する手順のフローチャートであり、図7は第一実施形態における第一ユーザ端末が第二ユーザ端末のキャラクタを取得する手順のフローチャートであり、図8は第一実施形態におけるキャラクタ取得方法に関する概念図であり、図9は第二実施形態における通信情報共有システムのシステム概念図であり、図10は第二実施形態における通信情報共有システムの処理工程を示すフローチャートであり、図11は第二実施形態における通信情報共有システムの処理工程を示すフローチャートである。

発明を実施するための最良の形態

以下、本実施形態における通信情報共有システムの説明を行う。尚、以下の説明では、本実施形態における通信情報共有システムの説明と共に、通信情報共有システムの実行手順等の通信情報共有方法の説明も行う。

＜第一の実施の形態＞

先ず、図1～3に基づき本実施形態における通信情報共有システム1を概略的に説明する。尚、図1には本実施形態における通信情報共有システム1の概念図を示し、図2には本実施形態における通信情報共有システム1の機能ブロック図を示し、図3には本実施形態における通信情報共有システム1のハードウェア構成図を示す。

図1に示すように、本実施形態における通信情報共有システム1は、会話文を初めに送信する側のユーザ端末（以下、第一ユーザ端末と称す）2と、会話文を初めに受信する側のユーザ端末（以下、第二ユーザ端末と称す）3との間において会話文の送受信がリアルタイムで行われるチャットを通信手段としているとする。

また、第一ユーザ端末2、及び第二ユーザ端末3は、各々の端末を識別する為のキャラクタ画像（以下、キャラクタと称す）を有している。尚、このキャラクタ画像4は、既存のキャラクタだけでなく、個人がオリジナルで作り出したキャラクタでもよいし、又はユーザ自身の顔写真等、ユーザ端末を識別・特定できるものであればどのような画像であってもよい。

さらに、本実施形態における通信情報共有システム1は、第一ユーザ端末2と第二ユーザ端末3とが互いのキャラクタ4を各々の端末に表示することができるよう、両ユーザ端末間の情報管理を行う管理サーバ5も備えている。

図1に示すように、この管理サーバ5は、第一ユーザ端末2と第二ユーザ端末3を示す各々のキャラクタをお互いのユーザ端末が持っていない場合、必要なキャラクタ4をダウンロードするなどして両ユーザ端末間でキャラクタ4を共有させる。

次に、本実施形態における通信情報共有システム1の構成を図2に基づいて

説明する。先ずはじめに、第一ユーザ端末 2、及び第二ユーザ端末 3 の説明から行う。尚、第一ユーザ端末 2、及び第二ユーザ端末 3 のシステム構成は同様である為、双方のユーザ端末を合わせてユーザ端末として説明する。

図 2 に示すように、ユーザ端末は、通信相手とのデータの送受信を行うための受信部（受信手段） 6 a、6 b と送信部（送信手段） 7 a、7 b とを有している。データの送受信では、会話文の他に各自の端末を示すべきキャラクタ 4 の送受信も行われる。

このキャラクタ 4 は、キャラクタ 4 の属性を示す複数の識別子を有している。識別子は、例えばキャラクタ 4 を扱っているキャラクタ提供サーバ 30、或いはプロバイダへのリンク先を示した識別子や、キャラクタ 4 をダウンロードすることができるダウンロードサーバへのリンク先を示した識別子等を挙げることができる。

そして、ユーザ端末には、これらのキャラクタ 4 と識別子とを記憶する記憶テーブル（識別子格納手段） 8 a、8 b が設けられている。

この他にも、記憶テーブル 8 a、8 b には一度アクセスのあったユーザ端末を特定するユーザ情報が記憶される。このユーザ情報として、先ず一つ目として、ユーザ端末のスペックを示す情報、即ちユーザ端末の機種・型式等の情報やユーザ端末を特定する電話番号等のユーザ端末に関する情報が挙げられる。二つ目には、ユーザ端末に関する情報に関連づけられたユーザの属性情報を挙げることができる。このユーザ属性情報とは、ユーザ登録の際に登録される項目中にあるものであり、ユーザの年齢、性別、住所、電話番号等の身辺情報とする場合が多い。

尚、以下本実施形態中においては、キャラクタ 4 に対応づけられた識別子を総称してコンテンツ ID、ユーザ端末に関する情報に付された識別子をデバイス ID、ユーザの属性情報に付された識別子をプロファイル ID と称することとする。

さらに、ユーザ端末は、前述した記憶テーブル 8 a、8 b 内に記憶されているキャラクタ 4 と、通信相手から受信したキャラクタ 4 とを比較・検証する比較部 9 a、9 b が設けられている。この比較部 9 a、9 b により受信したキャラ

ラクタ 4 が記憶テーブルに記憶されているキャラクタ 4 と同様のものであったと判断された場合は、記憶テーブル 8 a、8 b から必要なキャラクタ 4 を取り出し通信を行う。

ここで、受信したキャラクタ 4 が記憶テーブル 8 a、8 b に格納されていないキャラクタだと判断された場合は、ユーザ端末外からキャラクタ 4 を取得する必要がある。

ユーザ端末外からキャラクタ 4 を取得する手段としては、キャラクタ 4 を提供するキャラクタ提供サーバ 30 からダウンロードする手段が最も好適である。

その他にもユーザ端末には、会話文を入力する為の入力部（入力手段）10 a、10 b と、通信相手から送信された会話文やキャラクタ 4 を表示する表示部（表示手段）11 a、11 b が設けられている。尚、本実施形態におけるユーザ端末は携帯電話機とする為、入力部 10 a、10 b は 0～9 までの数字と所定の記号とが表示されたボタンキーであり、表示部 11 a、11 b は液晶ディスプレイであるとする。

このような構成を有するユーザ端末同士が会話文やキャラクタ 4 の送受信をチャットにて行う。

次に、管理サーバ 5 のシステム構成について説明を行う。図 2 に示すように、管理サーバ 5 は、第一ユーザ端末 2、或いは第二ユーザ端末 3 から送信された各種データを受信する受信部（受信手段）12 と、管理サーバ 5 で行った各種処理を第一ユーザ端末 2 或いは第二ユーザ端末 3 へ返信する返信部（返信手段）13 とを有している。

また、管理サーバ 5 には、ユーザ端末から送信されたデータに含まれる各種の識別子を格納する識別子格納部（識別子格納手段）14 が設けられている。そして、この識別子格納部 14 は、両ユーザ端末から送信されたキャラクタ 4 に対応づけられた識別子、即ちコンテンツ ID を格納するコンテンツ ID テーブル 15 と、ユーザ端末を特定するためのデバイス ID テーブル 16 と、デバイス ID に関連づけられたプロファイル ID を格納するプロファイル ID テーブル 17 とを有している。

さらに、本実施形態における管理サーバ 5 は、このプロファイル ID を発行

する発行部（発行手段）18を備えている。この発行部18は、ユーザ登録がなされ、且つユーザ端末から各種IDが送られてきた場合に、ユーザ登録時ににおけるユーザ情報をベースにしてプロファイルIDを作成・発行する。

また、プロファイルID、デバイスID、コンテンツIDは、すべて関連づけられている。そのため、管理サーバ5がユーザ端末を特定する場合、送信されたIDをたどることによりユーザ端末を特定することができる。

さらに、管理サーバ5には、一方のユーザ端末から送信されたIDと他方のユーザ端末から送信すべきIDとが同じとなるようにIDのすりあわせを行う識別子共有部（識別子共有手段）29が設けられている。

このように、識別子共有部29が受信したコンテンツIDと、送信すべきコンテンツIDとを合致させることにより、一方のユーザ端末におけるキャラクタ4と他方のユーザ端末におけるキャラクタ4とをお互いのユーザ端末が共有することができる。

また、管理サーバ5には、各種IDを登録する登録部19と、登録を更新する更新部20とが設けられている。この登録部19は、ユーザ端末から送信された各種IDが識別子格納部14内に格納されていない場合に、そのIDを識別子格納手段内に新規に登録する。

しかし、登録部19によってユーザ端末から送信されたIDを次々に追加登録すると、現在のユーザ端末はどのIDを使用しているのかがわからなくなってしまう。つまり、現時点におけるユーザ端末は、どんな機種の端末を用いているのか、又はどんなキャラクタを用いているのかが不明確になってしまい、ユーザを特定することができなくなってしまう。

このような問題を解消するために、更新部（更新手段）20が設けられている。更新部20によって、例えば、IDを受信する度にIDの更新を行うような設定にすれば常に新しい情報を保持することができ、且つ確実にユーザを特定することができる。

また、管理サーバ5には、誘導部（誘導手段）21が設けられている。この誘導部21は、ユーザから送信されたキャラクタ4に対応付けられたコンテンツIDがコンテンツIDテーブル15内に無い場合、キャラクタ4の提供・配

信を行うサーバから必要なキャラクタ4をダウンロードする処理を行う。

さらに、誘導部21内には、キャラクタ4の提供・配信を行うサーバへリンクするアドレス、ダウンロードサイトのリンク先のアドレス、ポータルウェブへのリンク先のアドレス等を格納するリンクテーブル28が設けられている。

以上が管理サーバ5のシステム構成である。次に、管理サーバ5とユーザ端末（送信側ユーザ端末と受信側ユーザ端末とを含む）とのハードウェア構成について説明する。

先ず初めにユーザ端末について説明する。図3に示すように、管理サーバ5は、各種処理を行うプログラムやユーザ端末から送信された各種ID等のデータを記憶するROM（Read Only Memory）22と、このROMに記憶されたプログラムを実行する中央処理装置（Central Processing Unit、以下CPUと称す）23と、このCPU23で処理されるプログラムやデータを一時的に記憶するRAM（Random Access Memory）24と、CPU23で処理されるプログラムやデータを記憶するハードディスク25と、CPU23からの指令に従いネットワークを介して通信データの送受信を行う通信インターフェース26とがバス（BUS）27を介して接続されている。

このROMには管理サーバ5の制御を司るメインプログラムをはじめ、各種機能を実行させるためのプログラムが記憶されている。

さらに、ハードディスク25には、図2に示すコンテンツIDテーブル15と、プロファイルIDテーブル17と、デバイスIDテーブル16と、誘導部21が備えるリンクテーブル28とが格納されている。

また、CPU23はROMに記憶された各種プログラムに基づき、識別子共有部29、登録部19、発行部18、更新部20、誘導部21等を作動させ処理を実行させる。以上が、管理サーバ5のハードウェア構成である。

次に、ユーザ端末のハードウェア構成を説明する。尚、ユーザ端末のハードウェア構成は管理サーバ5のハードウェア構成とほぼ同様の構成である為、図面は省略する。

本実施形態におけるユーザ端末（送信側ユーザ端末、受信側ユーザ端末）の

ハードウェア構成は、上述した管理サーバ5と同様、CPU、ROM、通信インターフェースが設けられている。このCPUがユーザ端末の前述した各種機能の制御処理を行う。

さらにユーザ端末は、揮発性RAMと不揮発性RAMとを有している。この不揮発性RAM内には、記憶テーブルが構築されている。また、ユーザ端末は、入力部と表示部もBUSを介して接続している。

そして、CPU23は、所定のプログラムを実行することにより入力部、表示部、比較部等を作動・実行させる。以上がユーザ端末のハードウェア構成である。

次に、本実施形態における通信情報共有システム1を作動させる通信情報共有方法の説明を図4、5に示すフローチャートに基づき説明する。

まず、第一ユーザ端末2の図示しないCPUは、図2に示す送信部7aから第二ユーザ端末3へ、連続通信（以下、チャットと称す）を行うことを促すメール（図1中「お誘いメール」）を送信する処理を実行する（S01）。

そのメールを第二ユーザ端末3に送信すると同時に、第一ユーザ端末2から管理サーバ5へと第一ユーザ端末2の電話番号と期間IDが発信される（S02）。この期間IDとは、第一ユーザ端末2のデータが管理サーバ5の更新部20により更新された更新回数を意味している。

また、第一ユーザ端末2から送信された電話番号と期間IDには、第一ユーザ端末2を特定するその他のデータが関連付けられており、それらのデータは、識別子格納部14に格納されている。因みに、その他のデータとは、ユーザ端末の機種や型式を特定するデバイスIDや、そのユーザ端末が使用しているキャラクタに対応付けられたコンテンツID等のことを指す。

第一ユーザ端末2から「お誘いメール」が送信されると第二ユーザ端末3の図示しないCPUは、受信部6bがメールを受信したか否かを判断する（S03）。ここで、CPUが第一ユーザ端末2からの「お誘いメール」を受信していないと判断した場合、当該CPUは、メールを受信していない旨を表示する画面を第一ユーザ端末2に表示させるべき処理を実行する（S04）。そして、本工程は終了する。

一方、第二ユーザ端末3の受信部6bにより第一ユーザ端末2からのメールを受信したと判断された場合、第二ユーザ端末3の比較部9bにより、記憶テーブル内に記憶された第一ユーザ端末2の電話番号、及び期間IDと、第一ユーザ端末2から送信された電話番号、及び期間IDとを比較する(S05)。

ここで、第一ユーザ端末2から送信された電話番号、及び期間IDと、記憶テーブルに格納された第一ユーザ端末2の電話番号、及び期間IDとが同じであると判断された場合(S06)、第一ユーザ端末2はデータ更新されていないということになる。即ち、この場合の第一ユーザ端末2は、チャットの際に用いるキャラクタの種類も更新されていないということになる。

そのため、第二ユーザ端末3は、第一ユーザ端末2が使用しているキャラクタ4に対応したコンテンツIDを記憶テーブル8bから取り出す(S07)。

そして、第二ユーザ端末3は、表示部11bにより第一ユーザ端末2のキャラクタ4を表示する(S15)。

一方、ステップ06で、第二ユーザ端末3の比較部9bにより第一ユーザ端末2から送信された電話番号、及び期間IDと、第二ユーザ端末3の記憶テーブル8b内に格納されている電話番号、及び期間IDとが異なると判断された場合(S06)、第一ユーザ端末2は、データを更新したということになる。

すると、第二ユーザ端末3は、第一ユーザ端末2で使用されているキャラクタ4を獲得しなくてはならない。そこで、管理サーバ5のCPU23は、第二ユーザ端末3の表示部11bにキャラクタ4をダウンロードするか否かを選択させる画面を表示させるべき処理を実行する(S08)。

ここで、第二ユーザ端末3からキャラクタ4をダウンロードしないと選択された場合(S09)、第二ユーザ端末3の記憶テーブル8b内に格納された任意のキャラクタが自動的に選択されることとなる(S10)。

一方、キャラクタ4をダウンロードすると選択された場合、管理サーバ5の誘導部21は、第一ユーザ端末2の電話番号からキャラクタ4に対応付けられたコンテンツIDを扱うキャラクタ提供サーバ30へキャラクタ4のダウンロードを要求する(S11)。このときキャラクタ提供サーバ30へのリンク先はリンクテーブル28中から抽出される。

そして、管理サーバ5のCPU23は、一定時間が経過した後にダウンロードが完了したか否かを判断する(S12)。ここで、ダウンロードが完了していない場合は、ダウンロードが終わるまで待機する。

また、ダウンロードが完了したと判断された場合、管理サーバ5のCPU23は第二ユーザ端末3の表示部11bにキャラクタ4の取得が完了した旨を示した画面を表示させる(S13)。

そして、ダウンロードしたキャラクタ4は第二ユーザ端末3へと配信され(S14)、第二ユーザ端末3の表示部11bに表示される(S15)。

以上の工程により、第二ユーザ端末3は、第一ユーザ端末2が使用するキャラクタ4を表示部11bに表示することができる。

次に、図6、及び図7に示すフローチャートに基づき、第一ユーザ端末2が第二ユーザ端末3のキャラクタ4を取得する手順について説明する。

先ず、第一ユーザ端末2の図示しないCPUは、第二ユーザ端末3の送信部7bからチャットの申し出を了解するメール(図1中「お誘い受諾メール」)を受信したか否かを判断する(S100)。前記CPUが「お誘い受諾メール」を受信していないと判断した場合には、第二ユーザ端末3からの「お誘い受諾メール」を待機する。

また、第一ユーザ端末2の図示しないCPUが、第二ユーザ端末3から「お誘い受諾メール」を受信したと判断した場合、第一ユーザ端末2の比較部9aにより、記憶テーブル8aに格納された第二ユーザ端末3の電話番号、及び期間IDと、第二ユーザ端末3から送信された電話番号、及び期間IDとを比較する処理を実行する(S101)。

ここで、第二ユーザ端末3から送信された電話番号、及び期間IDと、記憶テーブル8aに格納された第二ユーザ端末3の電話番号、及び期間IDとが異なっていない、即ち同じであると判断された場合(S102)は、第二ユーザ端末3はデータ更新されていないということになる。つまり、この場合の第二ユーザ端末3は、チャットの際に用いるキャラクタの種類も更新されていないということになる。

そのため、第一ユーザ端末2の電話番号に関連付けられたキャラクタ4は、

第一ユーザ端末2の記憶テーブル8a内に記憶されている為、記憶テーブル内から第二ユーザ端末3が使用しているキャラクタを取り出す処理がCPUにより実行される(S103)。

そして、前記ステップで取り出したキャラクタを第一ユーザ端末2の表示部11aに表示させる処理がCPUによって実行される(S111)。

一方、ステップ102で、第一ユーザ端末2から送信された電話番号、及び期間IDと、識別子格納部14内に格納されている電話番号、及び期間IDとが異なると判断された場合は、第二ユーザ端末3は、データを更新したということになる。

すると、第一ユーザ端末2は、第二ユーザ端末3で使用されているキャラクタを獲得しなくてはならない。そこで、管理サーバ5のCPU23は、第一ユーザ端末2の表示部11aにキャラクタをダウンロードするか否かを選択させる画面を表示させるべき処理を実行する(S104)。ここでユーザは、キャラクタをダウンロードするか否かを選択する(S105)。

ここで第一ユーザ端末2からキャラクタをダウンロードしないと選択された場合、第一ユーザ端末2の記憶テーブル8a内に格納されたキャラクタが自動的に選択されることとなる(S106)。そして、第一ユーザ端末2の図示しないCPUは、引き出したキャラクタを表示部11aに表示する処理を実行する(S111)。

一方、キャラクタ4をダウンロードすると選択された場合、管理サーバ5の誘導部21は、第二ユーザ端末3の電話番号から第二ユーザ端末3を示すキャラクタに対応付けられたコンテンツIDを扱うキャラクタ提供サーバ30へキャラクタのダウンロードを要求する処理を実行する(S107)。

そして、管理サーバ5のCPU23では、一定時間が経過した後にダウンロードが完了したか否かを判断する処理が実行される(S108)。ここで、ダウンロードが完了していない場合は、ダウンロードが終わるまで待機する。

また、ダウンロードが完了したと判断された場合、管理サーバ5のCPU23は第一ユーザ端末2の表示部11aにキャラクタの取得が完了した旨を示した画面を表示させるべき処理を実行する(S109)。

そして、CPU23はダウンロードしたキャラクタを第一ユーザ端末2へと配信する(S110)。配信されたキャラクタは、第一ユーザ端末2の表示部11aにて表示される(S111)。

以上の工程により、第二ユーザ端末3にて使用されているキャラクタを第一ユーザ端末2の表示部11aにおいても的確に表示することができるようになる。

即ち、本実施形態の通信情報共有システム1によれば、第一ユーザ端末2と第二ユーザ端末3間でキャラクタを共有することができる。

それに伴い、送り主側からのメッセージを補強する効果を生じさせることもできる。例えば、第一ユーザ端末2から第二ユーザ端末3へ、うれしい旨を伝えるメッセージを送信する際に、うれしい態様のキャラクタをメッセージと共に送信すると、第一ユーザ端末2のうれしい気持ちを効果的に伝えることができる。

また、本実施形態における通信情報共有システム1によれば、必要なときに必要なキャラクタをダウンロードすれば良い為、ユーザ端末は、メモリに記憶しなくとも通信相手のキャラクタを自分の端末の表示部に表示させることができる。勿論、チャットを行う都度ダウンロードするのが面倒であれば、頻繁に使用するキャラクタのみをメモリに記憶しておけばよい。

尚、本実施形態ではキャラクタをダウンロードする際に管理サーバ5がキャラクタ提供サーバ30にダウンロードの要求を行っているとして説明したが、図8に示すようにユーザ端末が直接キャラクタ提供サーバ30へのリンク集を扱うキャラクタポータルWebサーバ31へキャラクタのダウンロードを要求し、キャラクタ提供サーバ30からキャラが配信される構成とすることもできる。

また、本実施形態の通信情報共有システム1には、キャラクタを取得する為の課金システムを付加することもできる。

例えば、図8に示すように、本実施形態における通信情報共有システム1に、キャラクタの配信料を課金する課金サーバ32を設ける構成を例示することができる。この課金サーバ32は、ユーザ端末と管理サーバ5間に設置され、ユ

ユーザ端末からキャラクタのダウンロードが要求されると同時に課金される構成や、キャラクタ提供サーバ30とユーザ端末間に設置され、キャラクタ提供サーバ30からキャラクタが提供されると同時に課金される構成とすること等が考えられる。

そして、課金されたキャラクタ配信料は携帯電話の使用料金と共にユーザに請求される。

その他にも、月額、年額等、一定期間で決まった額を支払えば、キャラクタを自由にダウンロードすることができるような構成とすることもできる。

<第二の実施形態>

本実施形態における通信情報共有システムは、少なくとも二つ以上のユーザ端末間でスケジュールデータの共有を行う通信システムである。尚、本実施形態における通信情報共有システムは、第一の実施の形態における通信情報共有システムとほぼ同様の構成である。そのため、重複する箇所には第一の実施の形態と同一の符号を付した。また、第一の実施の形態と重複する箇所の説明は、便宜を図って省略する。

図9に示すように、本実施形態における通信情報共有システム1の通信手段は、一方のユーザのスケジュールデータの変更を要求する側のユーザ端末（以下、第一ユーザ端末と称す）2と、スケジュールデータを提供し変更されたスケジュールデータを受信する側のユーザ端末（以下、第二ユーザ端末と称す）3との間において会話文の送受信がリアルタイムで行われるチャットであるとする。

また、第一ユーザ端末2は、ネットワークを介してユーザのスケジュールデータを第一データ・サーバ40へ登録する。同様に、第二ユーザ端末3もネットワークを介してユーザのスケジュールデータを第二データ・サーバ50へ登録する。これらのスケジュールデータには、それぞれのスケジューラに応じた識別子が付されている。尚、本実施形態における第一ユーザ端末2のスケジューラと第二ユーザ端末3のスケジューラとは異なるものとする。

さらに、本実施形態における通信情報共有システム1は、第一ユーザ端末2と第二ユーザ端末3とが互いのスケジュールデータを共有可能となるよう管理

を行う管理サーバ5を備える。

図9に示すように、この管理サーバ5は、第一ユーザ端末2及び第二ユーザ端末3が各自のスケジューラを持っていない場合、或いは各自のスケジューラに対応しない場合に、必要なスケジューラをダウンロードしたり対応する形式に変換したりして双方のスケジュールデータを共有させる。

以上が本実施形態の通信情報共有システム1のシステム概念である。次に、本実施形態における通信情報共有システム1のシステム構成を図2に基づき説明する。尚、管理サーバ5及び各ユーザ端末の構成で第一の実施の形態における管理サーバ5の説明と重複する箇所の説明は省略する。

まず、図2に示すように、本実施形態の管理サーバ5のシステム構成について説明する。管理サーバ5は、第一ユーザ端末2又は第二ユーザ端末3から送信された各種データを受信する受信部12と、管理サーバ5で行った各種処理を第一ユーザ端末2或いは第二ユーザ端末3へ返信する返信部13とを有している。

また、管理サーバ5には、ユーザ端末から送信されたデータに含まれる各種の識別子を格納する識別子格納部14が設けられている。この識別子格納部14は、両ユーザ端末から送信されたスケジュールデータに対応付けられた識別子、即ちコンテンツIDを格納するコンテンツIDテーブル15と、各々のユーザ端末を特定するためのデバイスIDテーブル16と、デバイスIDに関連づけられたプロファイルIDを格納するプロファイルIDテーブル17とを有している。

尚、これらのIDは、全て関連づけられている。そのため、管理サーバ5がユーザ端末を特定する場合、送信されたIDをたどることによりユーザ端末を特定することができる。

さらに、管理サーバ5には、一方のユーザ端末から要求されたスケジュールデータのコンテンツIDとそのユーザ端末のスケジューラのコンテンツIDとが一致するようにスケジュールデータのコンテンツIDのすりあわせを行う識別子共有部29が設けられている。

このように、識別子共有部29が第一ユーザ端末2から要求のあった第二ユ

一ユーザ端末3のスケジューラのコンテンツIDと、第一ユーザ端末2のスケジューラのコンテンツIDとを合致させることにより、一方のユーザ端末におけるスケジュールデータと他方のユーザ端末におけるスケジュールデータとをお互いのユーザが共有することができる。

また、管理サーバ5には、誘導部21が設けられている。この誘導部21は、第一ユーザ端末2から要求のあったスケジュールデータに対応付けられたコンテンツIDがコンテンツIDテーブル15内に無い場合、各種スケジューラの提供・配信を行うサーバから必要なスケジューラをダウンロードする処理を行う。

さらに、誘導部21内には、第一データ・サーバ40及び第二データ・サーバ50へのリンク先のアドレス、各種スケジューラの提供・配信を行うサーバへのリンク先のアドレス、ダウンロードサイトへのリンク先のアドレス、ポータルウェブへのリンク先のアドレス等を格納するリンクテーブル28が設けられている。

以上が管理サーバ5のシステム構成である。

次に、本実施形態の第一ユーザ端末2及び第二ユーザ端末3のシステム構成を説明する。尚、第一ユーザ端末2及び第二ユーザ端末3のシステム構成は同様である為、双方のユーザ端末をあわせてユーザ端末として説明する。

図2に示すように、本実施形態のユーザ端末は、通信相手とのデータの送受信を行うための受信部6a, 6bと送信部7a, 7bとを有している。これらの受信部6a, 6b及び送信部7a, 7bでは、会話文の他に各端末のユーザのスケジュールデータの送受信が行われる。

また、ユーザ端末には、会話文を入力する為の入力部10a, 10bと通信相手から送信された会話文やスケジュールデータを表示する表示部11a, 11bが設けられている。

以上が本実施形態のユーザ端末におけるシステム構成である。

また、本実施の形態における管理サーバ5、第一ユーザ端末2、第二ユーザ端末3のハードウェア構成は、第一の実施の形態と同一である為、説明を省略する。

そこで次に、本実施形態における通信情報共有システム1を作動させる通信情報共有方法の説明を図10、11に示すフローチャートに基づき説明する。

まず、図2に示す第一ユーザ端末2の送信部7aから第二ユーザ端末3へチャットにてスケジュールの変更又は追加の許可を促すメッセージを送信する処理が第一ユーザ端末2の図示しないCPUにより行われる(S200)。

第一ユーザ端末2からメッセージが送信されると第二ユーザ端末3の図示しないCPUでは、受信部6bによりメッセージを受信したか否かが判断される(S201)。ここで、前記CPUが第一ユーザ端末2からのメッセージを受信していないと判断した場合、当該CPUはメッセージを受信していない旨の画面を第一ユーザ端末2の表示部11aに表示させる処理を実行する(S202)。

一方、第二ユーザ端末3の図示しないCPUによって第一ユーザ端末2からのメールを受信部6bが受信したと判断した場合、当該CPUは第二ユーザ端末3からスケジュールの変更或いは追加の申し出に対する返信メールを送信する処理を実行する(S203)。

第一ユーザ端末2の受信部6aが返信メールを受信すると、第一ユーザ端末2の図示しないCPUが受信部6aにてメールを受信したか否かを判断する(S204)。ここで、第一ユーザ端末2の図示しないCPUは、受信部6aではメールを受信していないと判断した場合、メールが送信されるまで待機する。

一方、第一ユーザ端末2の図示しないCPUが受信部6aによってメールを受信したと判断した場合、当該CPUは第一ユーザ端末2の図示しないROMに格納されたアプリケーションを起動する(S205)。尚、本実施形態における第一ユーザ端末2及び第二ユーザ端末3のROM内には、管理サーバ5へ双方のユーザ端末からデータ・サーバに登録されたスケジュールデータを要求する為のアプリケーションが格納されている。このアプリケーションは、それぞれのユーザ端末における図示しないCPUにより実行される。

第一ユーザ端末2のCPUにより前記アプリケーションが実行されると、第二ユーザ端末3が登録したスケジュールデータの取得を管理サーバ5に要求す

る（S 206）。

この要求を受けた管理サーバ5は、第一ユーザ端末2のスケジューラと、要求したスケジュールデータを登録した第二ユーザ端末3のスケジューラとが同一であるか又は互換性があるか否かを判断する（S 207）。即ち、ここでは、第一ユーザ端末2のスケジューラに対応付けられたコンテンツIDと第二ユーザ端末3のスケジューラに対応付けられたコンテンツIDとが一致するか否かを判断する。

ここで、管理サーバ5のCPU23が双方のコンテンツIDは一致しないと判断した場合、これらのコンテンツIDを合致させるべき処理が行われる（S 11）。

この処理としては、スケジューラを提供・配信するサーバ・サイトから第二ユーザ端末3に適用可能なスケジューラをダウンロードするという処理を例示できる。これらの処理は、ROM22に格納されたプログラムによって実行されると好ましい。その他にも、この処理として所定のプログラムにより双方のコンテンツIDを一致させる変換処理を挙げることができる。

そして、双方のコンテンツIDが合致した後にステップ209へと進む。

一方、ステップ207で、管理サーバ5のCPU23は、双方のコンテンツIDが一致すると判断した場合、管理サーバ5のCPU23は、第二ユーザ端末3のスケジュールデータが格納されている第二データ・サーバ50へリンクするためのアドレスを第一ユーザ端末2へ送信する（S 209）。

このアドレスを第一ユーザ端末2の受信部6aが受信する（S 210）ことにより第一ユーザ端末2がスケジュールデータを取得したことになる。そして、取得したスケジュールデータを第一ユーザ端末2にて編集する（S 211）。

スケジュールデータの編集が完了すると、第一ユーザ端末2の図示しないCPUは、送信部7aから管理サーバ5に当該スケジュールデータを送信する処理を実行する（S 212）。

そして、スケジュールデータを受信すると管理サーバ5のCPU23は、そのスケジュールデータを第二データ・サーバ50に送信する処理を実行する（S 213）。

スケジュールデータを受信した第二データ・サーバ50は、スケジュールデータが編集されたことを第二ユーザ端末3に通知する（S214）。尚、スケジュールデータの通知の処理は、第二データ・サーバ50が有する図示しないCPUにより行われることとする。

そして、第二ユーザ端末3の受信部6bが第二データ・サーバ50から送信されたスケジュールデータを受信すると、第二ユーザ端末3のCPUは表示部11bにこのスケジュールデータを表示させる処理を行う（S215）。

以上が本実施形態における通信情報共有システムの処理工程である。

このように、本実施形態における通信情報共有システムは、第一データ・サーバ40或いは第二データ・サーバ50へのリンク先を管理する管理サーバ5を設けることにより、第一ユーザ端末2及び第二ユーザ端末3のスケジュールデータの存在場所が異なっても双方でスケジュールデータを共有することができる。

尚、本実施形態では、管理サーバ5にてスケジュールデータのコンテンツIDを変換したが、このような変換処理は、各ユーザ端末側のアプリケーションで行ってもよい。

また、本実施形態の通信情報共有システムによれば、複数のユーザ端末間で編集したスケジュールデータの送受信が可能となるため、前記スケジュールデータを受信したユーザは、編集内容を再度入力する手間を省くことができる。それに伴い、誤入力を未然に防ぐことができる。

さらに、管理サーバ5がユーザ端末を特定するコンテンツID、プロファイルID、デバイスIDを管理することにより、第一データ・サーバ40側或いは第二データ・サーバ50側でデータ変換を行うことも可能となる。これに伴い、ユーザ端末側にデータ変換機能を設けるという負担を軽減することができるようになる。

産業上の利用可能性

本発明は、ネットワーク接続可能な表示機能を備えた携帯電話等の携帯端末における情報配信に利用できる。

請求の範囲

1. 少なくとも二以上のユーザ端末間でデータの送受信を行う通信システムであって、

各々のユーザ端末を象徴する情報に付された識別子を管理する管理サーバを有し、

前記管理サーバは、一方のユーザ端末がデータの送信に用いる識別子と、

他方のユーザ端末がデータの受信に用いる識別子と、

を一致させる為の識別子共有手段を備える通信情報共有システム。

2. ネットワークを介して接続された、データの送受信を行う少なくとも二以上のユーザ端末と、各々のユーザ端末を象徴する情報に付された識別子の管理を行う管理サーバとによる通信システムであって、

前記データと共に前記識別子を送信する送信手段と、

前記識別子を受信する受信手段と、

他方のユーザ端末へ返信すべき識別子を一方のユーザ端末から送信された識別子に一致させる識別子共有手段と、

一致させられた識別子を返信する返信手段と、

前記識別子を受信する受信手段と、

前記識別子に対応付けられた情報を取得する取得手段と、

前記情報を出力する出力手段と、

を備える通信情報共有システム。

3. データの送受信を行う少なくとも二以上のユーザ端末の各々を象徴する情報に付された識別子を管理する管理サーバは、

通信相手の端末から送信された識別子を受信する受信手段と、

前記識別子と返信すべき識別子とを一致させる識別子共有手段と、

一致させた識別子に基づき該識別子に対応付けられた情報を取得するための誘導を行う誘導手段と、

一致させた識別子を他方のユーザ端末へ送信する返信手段と、

を有する通信情報共有システムにおける管理サーバ。

4. ネットワークを介してデータの送受信を行う少なくとも二以上の送信側ユーザ端末及び受信側ユーザ端末には、

通信相手の端末を象徴する情報、及び当該情報に対応付けられた識別子を格納する識別子格納手段と、

前記情報と前記識別子格納手段内に予め格納されている情報とを比較する比較手段と、

を有し、

比較した結果に基づき所定の情報を取得する情報通信システムにおけるユーザ端末。

5. 少なくとも二以上のユーザ端末間で会話文の送受信を行う通信システムであって、

各々のユーザ端末を象徴するキャラクタに付された識別子を管理する管理サーバを有し、

前記管理サーバは、一方のユーザ端末が会話文の送信に用いる識別子と他方のユーザ端末が会話文の受信に用いる識別子とを一致させる為の識別子共有手段を備える通信情報共有システム。

6. ネットワークを介して接続された、会話文の送受信を行う少なくとも二以上のユーザ端末と、各々のユーザ端末を象徴するキャラクタに付された識別子の管理を行う管理サーバとによる通信システムであって、

前記会話文と共に前記識別子を送信する送信手段と、

前記識別子を受信する受信手段と、

他方のユーザ端末へ返信すべき識別子を一方のユーザ端末から送信された識別子に一致させる識別子共有手段と、

一致させられた識別子を返信する返信手段と、

前記識別子を受信する受信手段と、

前記識別子に対応付けられたキャラクタを取得する取得手段と、

前記キャラクタを表示する表示手段と、

を備える通信情報共有システム。

7. 少なくとも二以上のユーザ端末間で会話文の送受信を行う通信システム

であって、

ユーザの個人情報を格納したデータベースへのリンク先を管理する管理サーバを有し、

前記管理サーバは、一方のユーザ端末から送信される識別子が付された個人情報を他方のユーザ端末で出力可能となるよう双方の識別子を合致させる識別子共有手段を備える通信情報共有システム。

8. 前記個人情報は、スケジュールに関する情報である請求項 7 に記載の通信情報共有システム。

9. 前記個人情報は、アドレスに関する情報である請求項 7 に記載の通信情報共有システム。

10. 識別子に対応付けられた個人情報を管理するサーバ或いはデータベースへのリンク先の識別子が格納されている識別子格納手段を有する請求項 7 ～ 9 の何れかに記載の通信情報共有システム。

11. 前記管理サーバは、前記ユーザ端末を特定すべき識別子を発行する発行手段を備える請求項 1 ～ 3, 5 ～ 10 の何れかに記載の通信情報共有システムにおける。

12. 前記管理サーバは、前記ユーザ端末から送信された識別子が前記識別子格納手段に格納されていない場合、該識別子を所定の識別子格納手段に登録する登録手段を備える請求項 11 に記載の通信情報共有システム。

13. 前記管理サーバは、識別子の登録を更新する更新手段を備える請求項 12 に記載の通信情報共有システム。

14. 前記管理サーバは、一方のユーザ端末を象徴するキャラクタを他方のユーザ端末の表示装置に表示させる請求項 13 に記載の通信情報共有システム。

15. 前記識別子格納手段には、前記ユーザ端末を特定する識別子が格納されている請求項 14 に記載の通信情報共有システム。

16. 前記識別子格納手段には、前記ユーザ端末を関連付けるべき識別子が格納されていることを特徴とする請求項 15 に記載の通信情報共有システム。

17. 前記識別子格納手段には、識別子に対応付けられたキャラクタを管理する他のサーバへのリンク先の識別子が格納されている請求項 16 に記載の通

信情報共有システム。

18. 前記二以上のユーザ端末は、リアルタイムで会話文、及びキャラクタの送受信を行う請求項1～17の何れかに記載の通信情報共有システム。

19. ネットワークを介して接続された、会話文の送受信を行う少なくとも二以上のユーザ端末と、各々のユーザ端末を象徴するキャラクタに付された識別子の管理を行う管理サーバとにより行われる情報共有方法であって、

前記会話文と共に前記識別子を送信するステップと、

前記識別子を受信するステップと、

他方のユーザ端末へ返信すべき識別子を一方のユーザ端末から送信された識別子に一致させるステップと、

一致させられた識別子を返信するステップと、

前記識別子を受信するステップと、

前記識別子に対応付けられたキャラクタを取得するステップと、

前記キャラクタを他方のユーザ端末の表示装置に表示するステップと、

からなる通信情報共有方法。

20. ネットワークを介して接続された、会話文の送受信を行う少なくとも二以上のユーザ端末と、各々のユーザ端末を象徴するキャラクタに付された識別子の管理を行う管理サーバとのコンピュータ実行可能なプログラムであって、

前記会話文と共に前記識別子を送信するステップと、

前記識別子を受信するステップと、

他方のユーザ端末へ返信すべき識別子を一方のユーザ端末から送信された識別子に一致させるステップと、

一致させられた識別子を返信するステップと、

前記識別子を受信するステップと、

前記識別子に対応付けられたキャラクタを取得するステップと、

前記キャラクタを他方のユーザ端末の表示装置に表示するステップと、

からなる通信情報共有プログラム。

21. ネットワークを介して接続された、会話文の送受信を行う少なくとも二つ以上のユーザ端末と、各々のユーザ端末から入力された個人情報に付され

た識別子の管理を行う管理サーバとにより行われる情報共有方法であって、
前記会話文と共に識別子が付された個人情報を送信するステップと、
前記個人情報を受信するステップと、
前記個人情報に付された識別子を他方のユーザ端末へ返信すべき個人情報の
識別子に一致させるステップと、
一致した識別子に基づく個人情報を返信するステップと、
前記個人情報を受信するステップと、
前記個人情報を編集するステップと、
前記個人情報を他方のユーザ端末に送信するステップと、
前記個人情報を前記ユーザ端末の表示装置に表示するステップと、
からなる通信情報共有方法。

22. ネットワークを介して接続された、会話文の送受信を行う少なくとも
二つ以上のユーザ端末から入力された個人情報に付された識別子の管理を行う
管理サーバのコンピュータにより実行されるプログラムであって、
前記会話文と共に識別子が付された個人情報を送信するステップと、
前記個人情報を受信するステップと、
前記個人情報に付された識別子を他方のユーザ端末へ返信すべき個人情報の
識別子に一致させるステップと、
一致した識別子に基づく個人情報を返信するステップと、
前記個人情報を受信するステップと、
前記個人情報を編集するステップと、
前記個人情報を他方のユーザ端末に送信するステップと、
前記個人情報を前記ユーザ端末の表示装置に表示するステップと、
からなる通信情報共有プログラム。

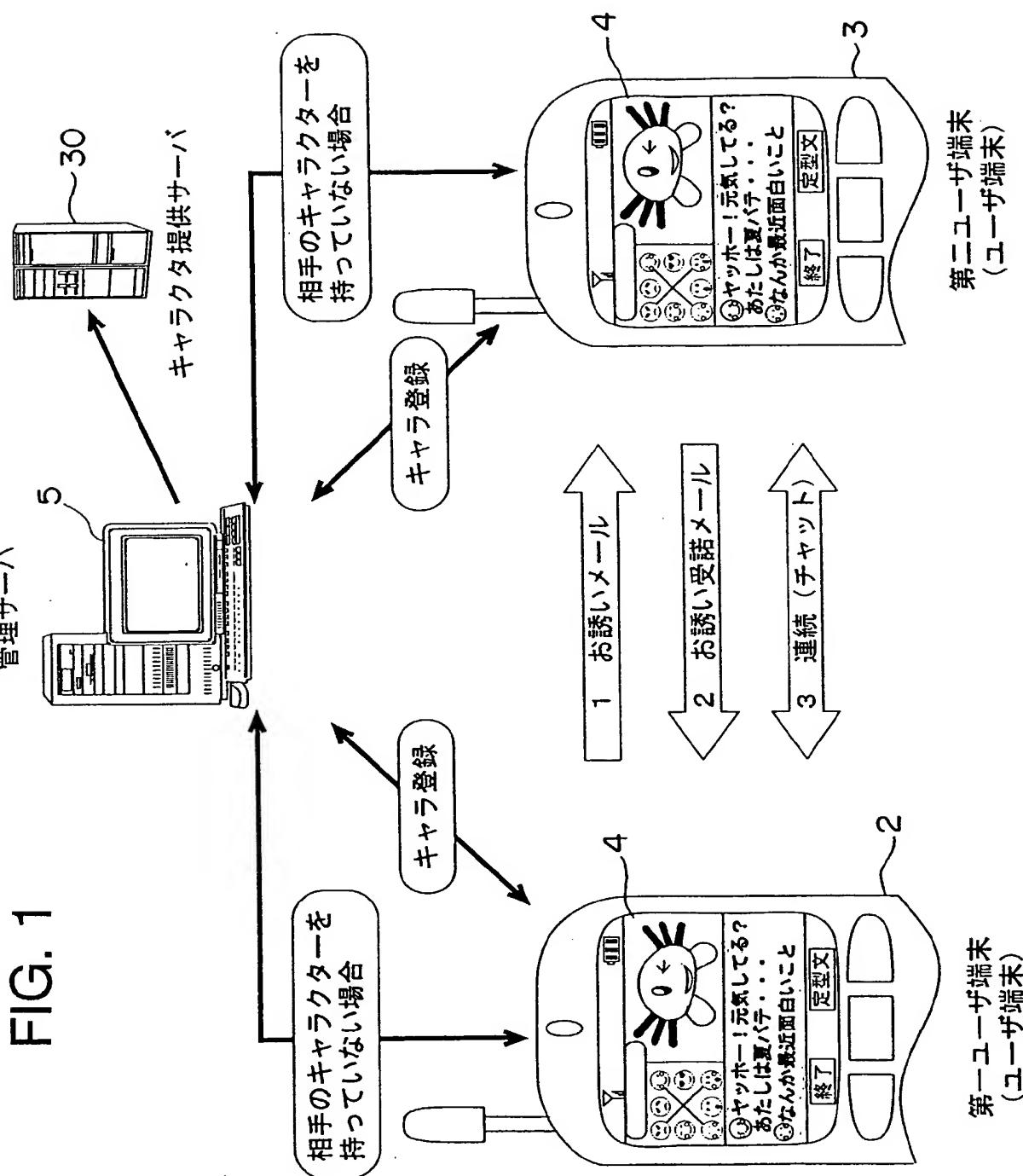


FIG. 2

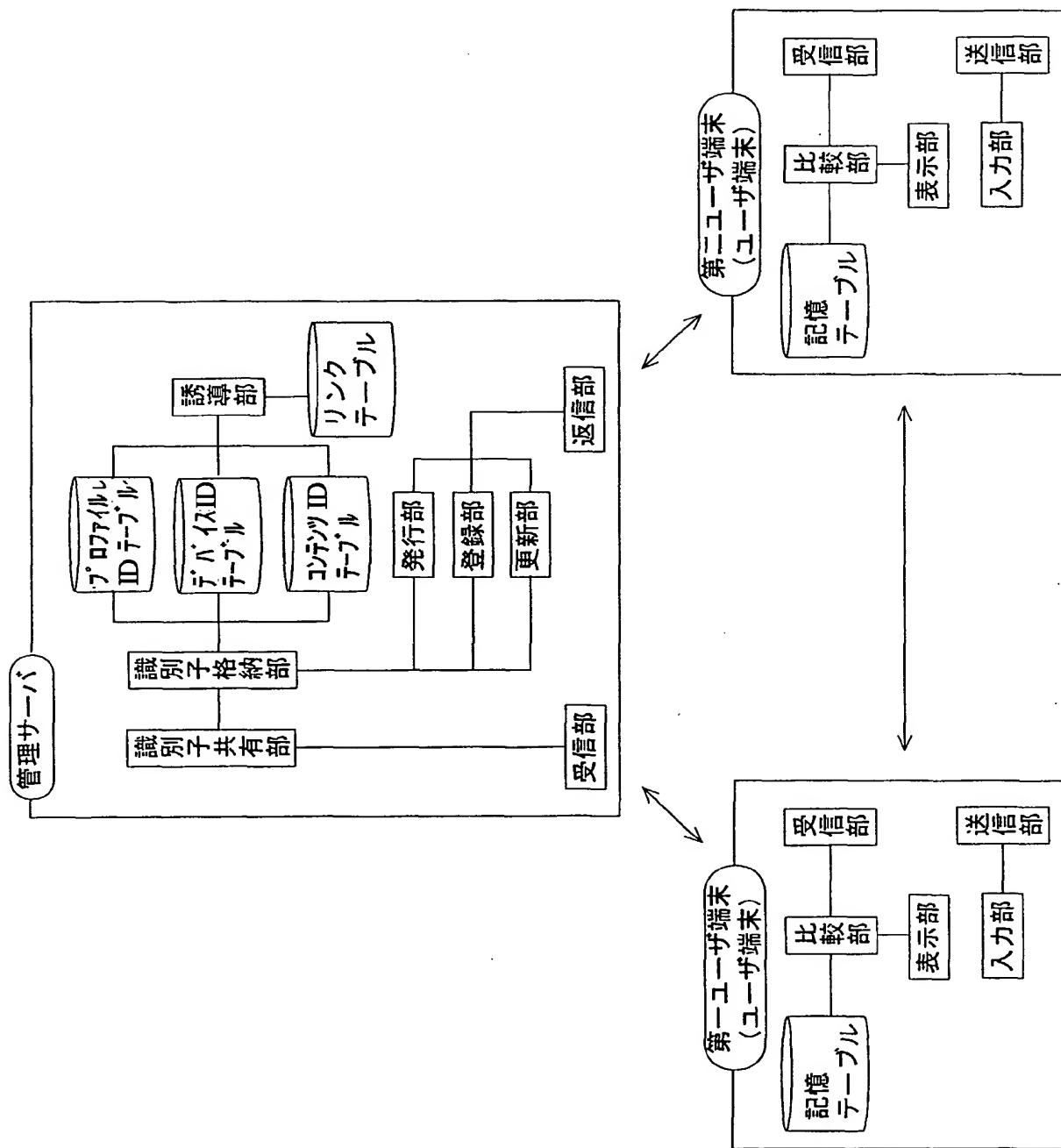


FIG. 3

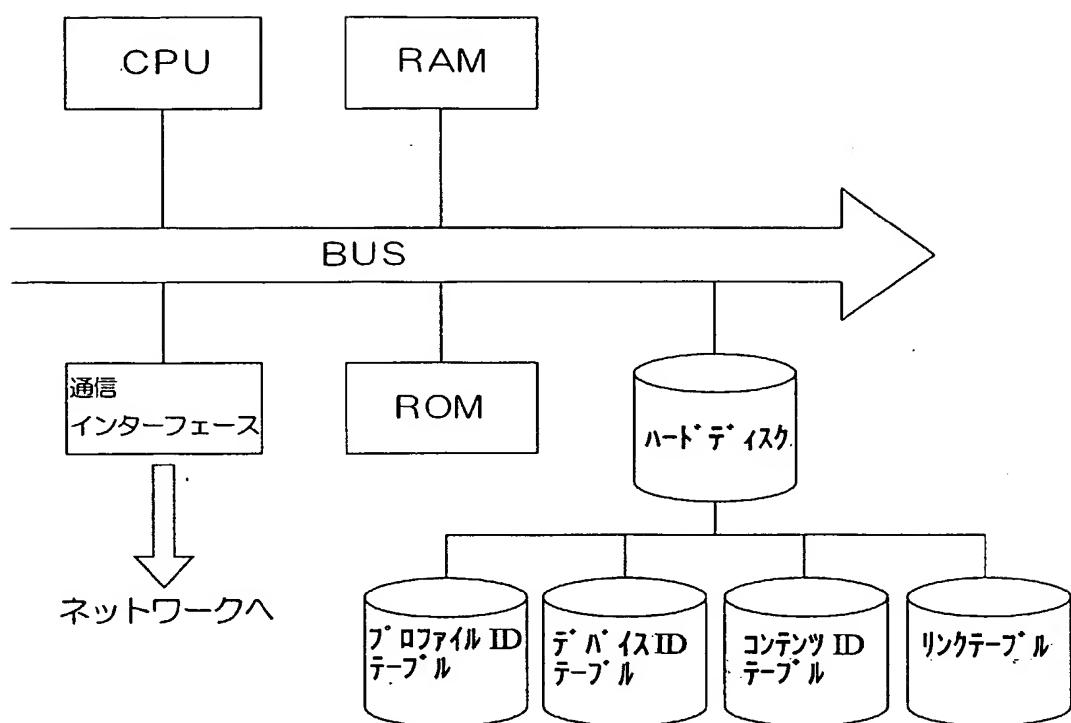


FIG. 4

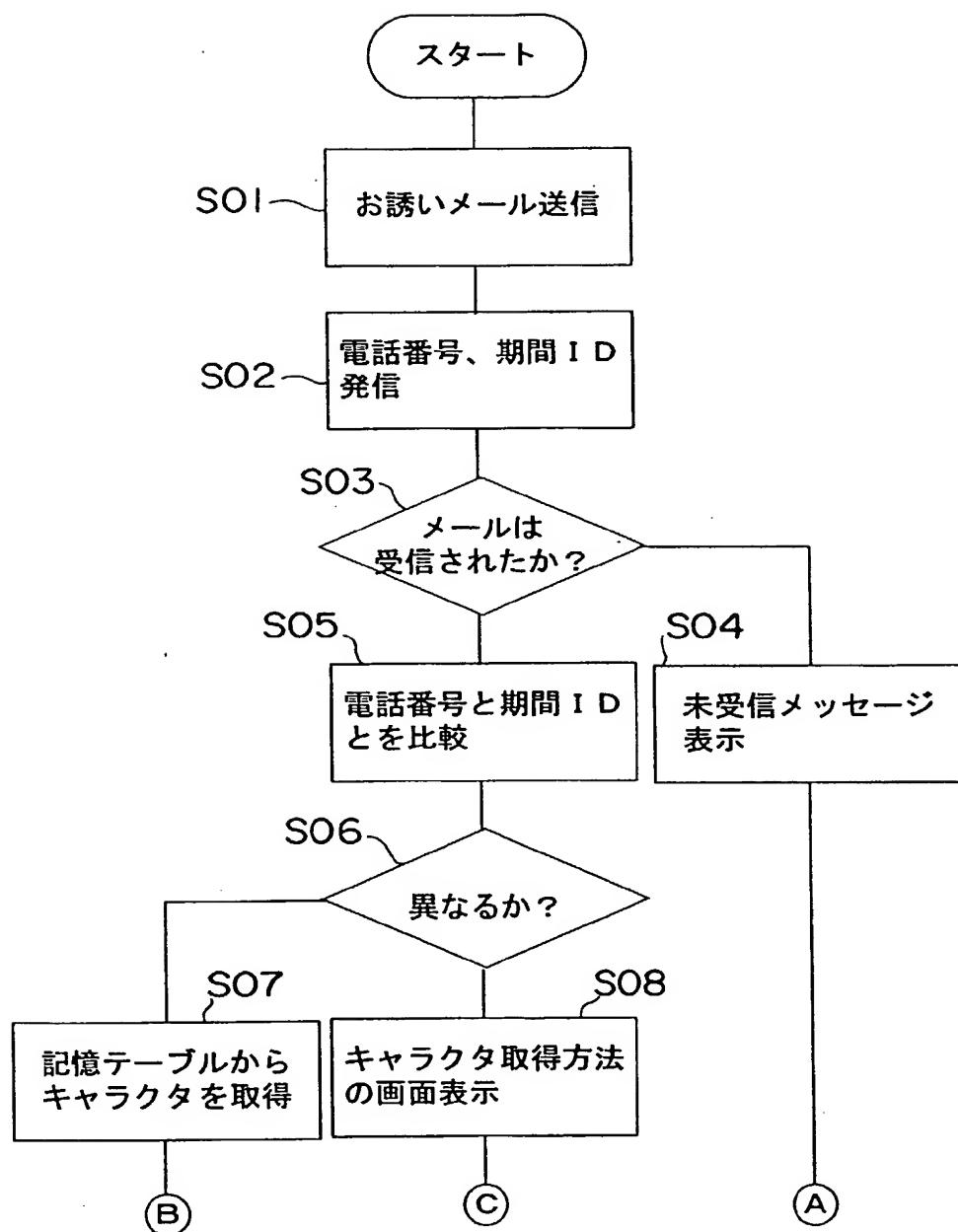


FIG. 5

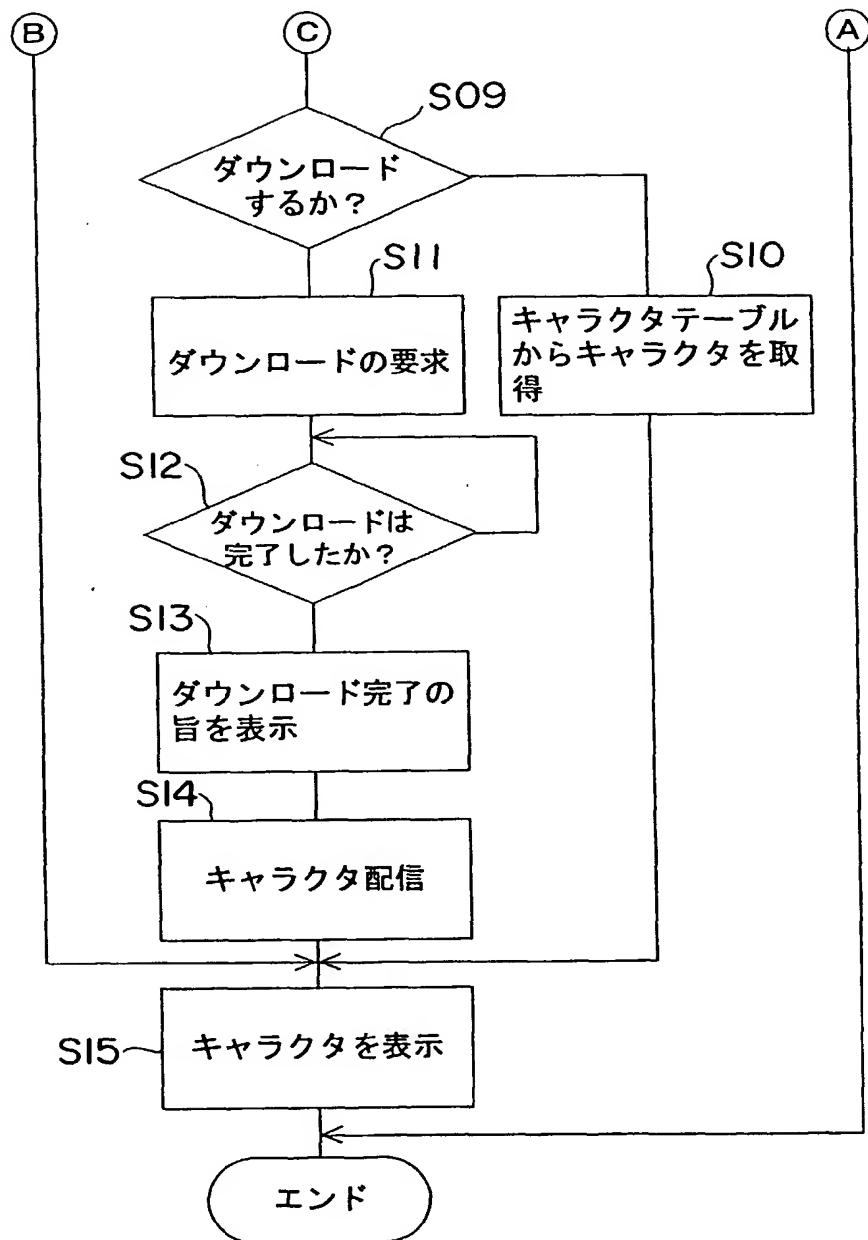


FIG. 6

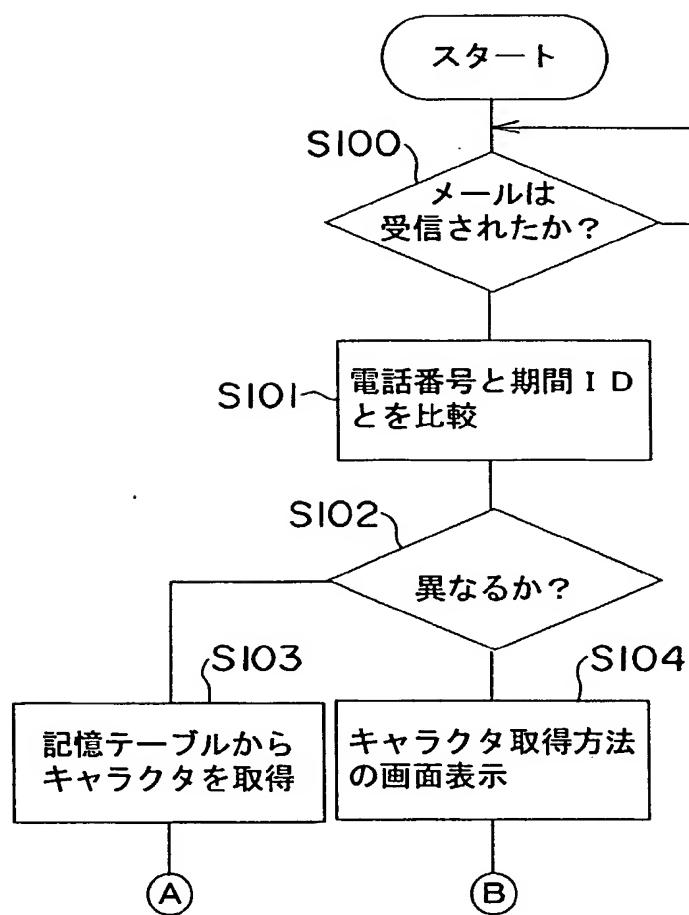
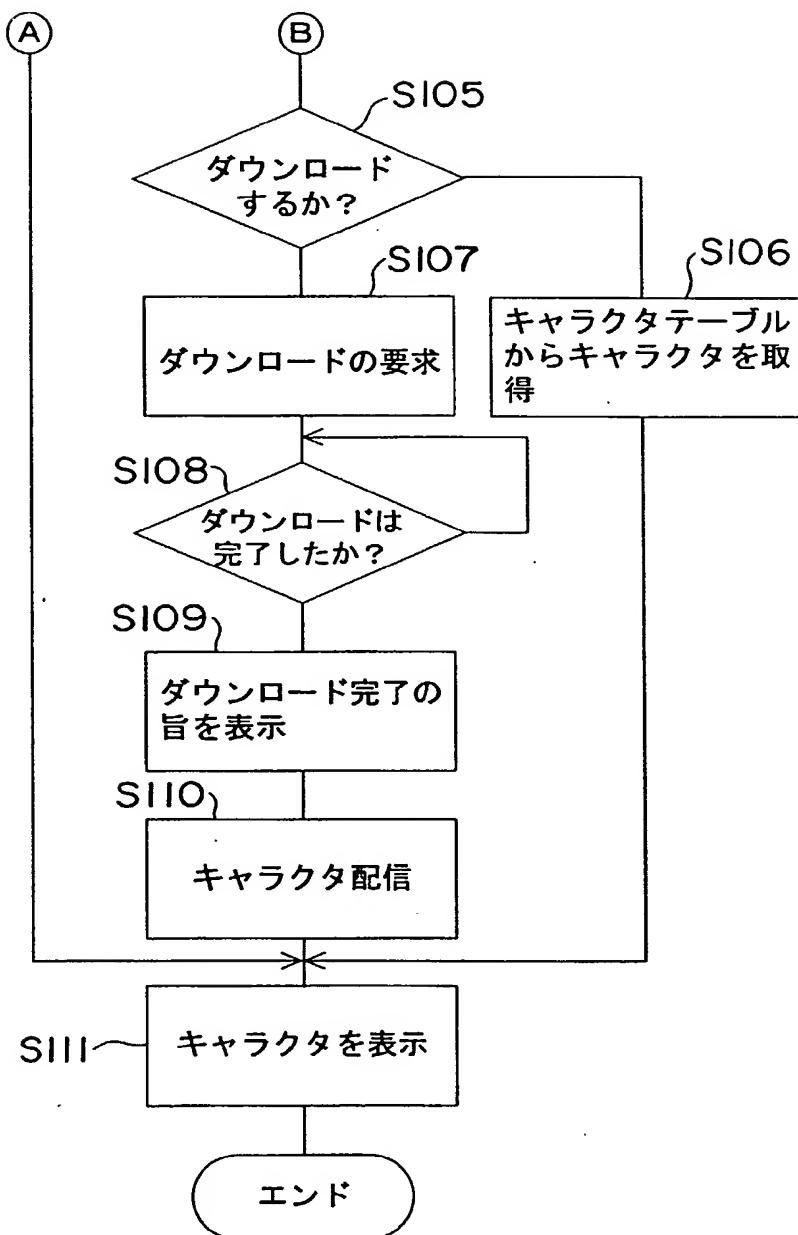


FIG. 7



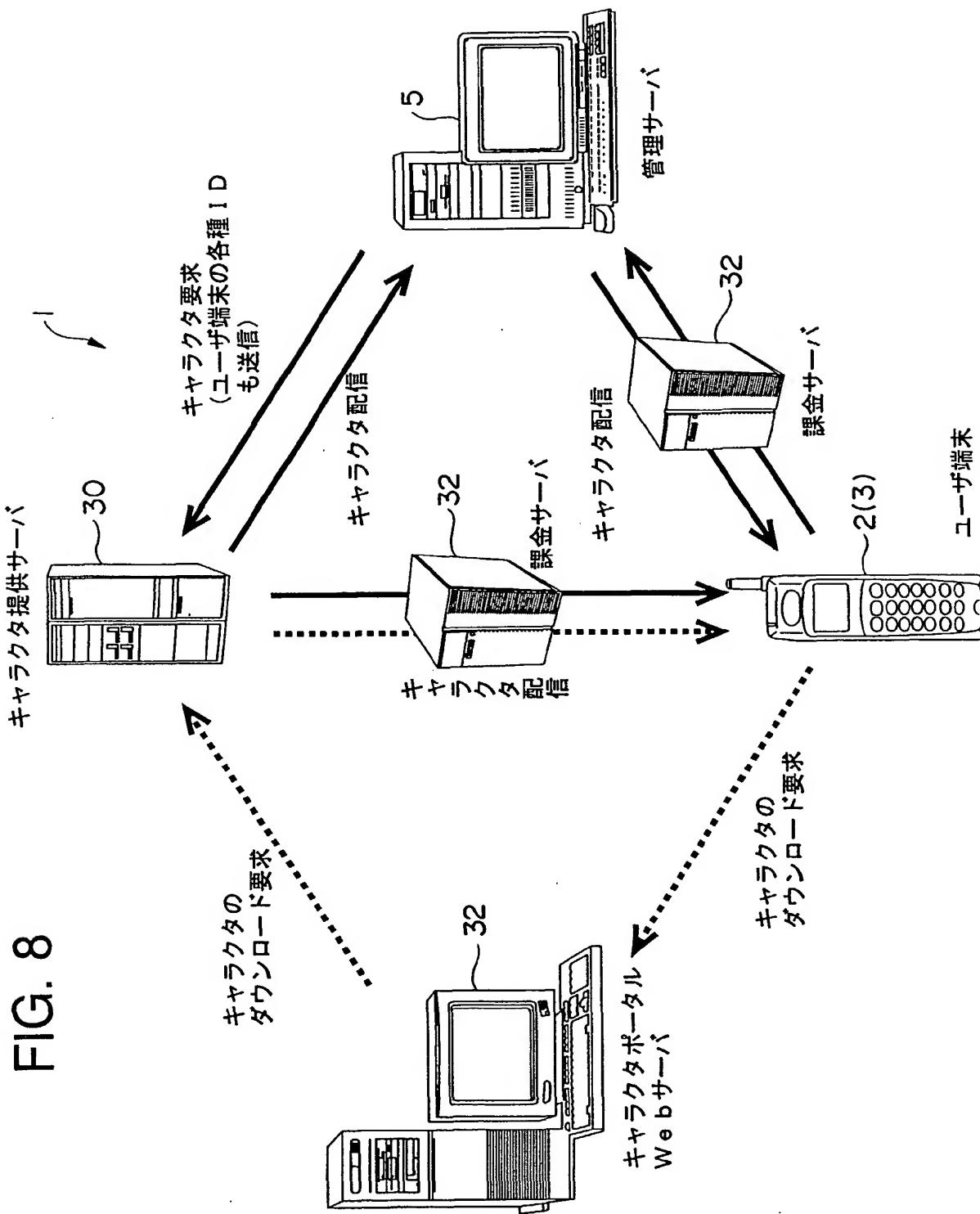


FIG. 9

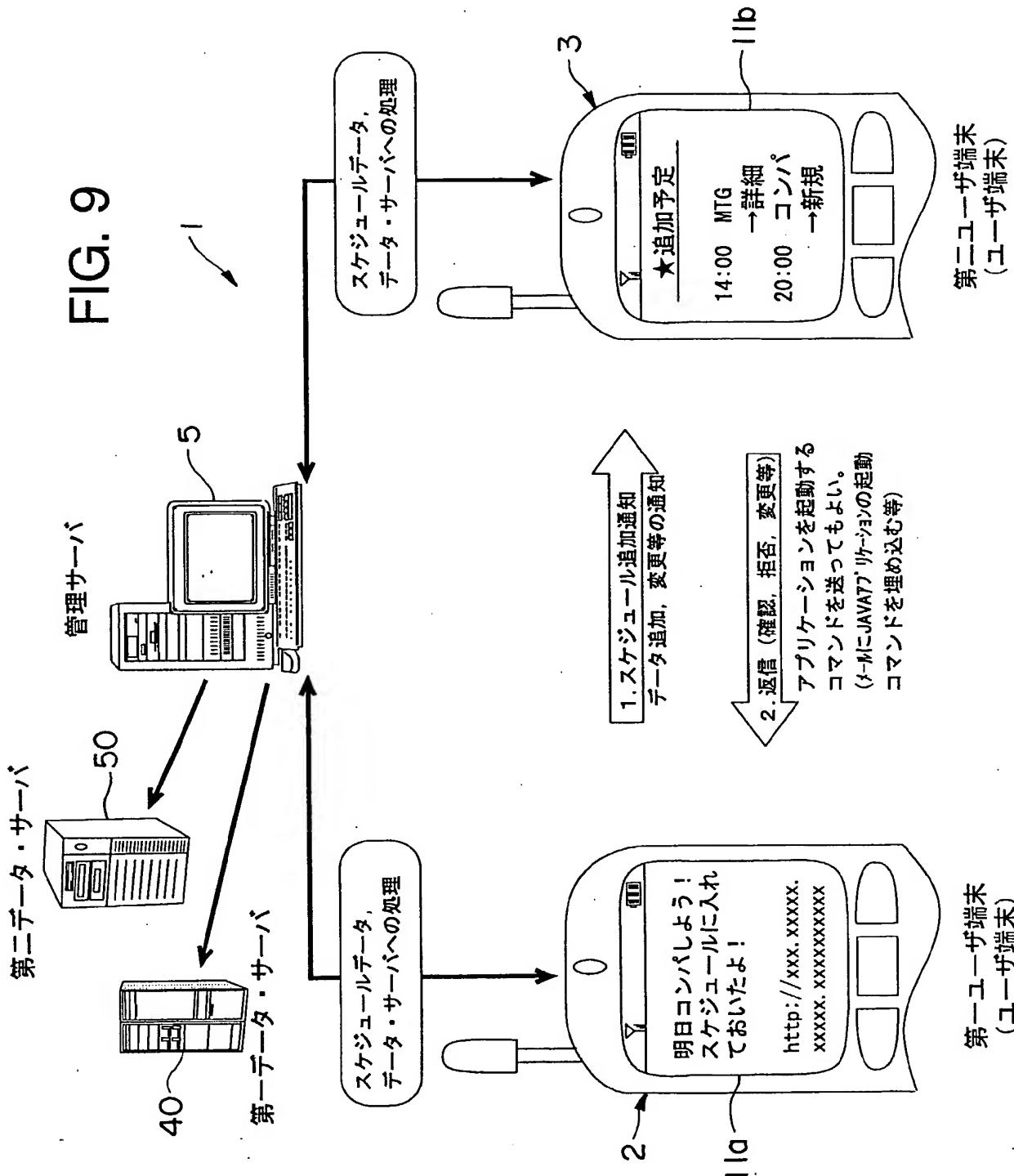


FIG. 10

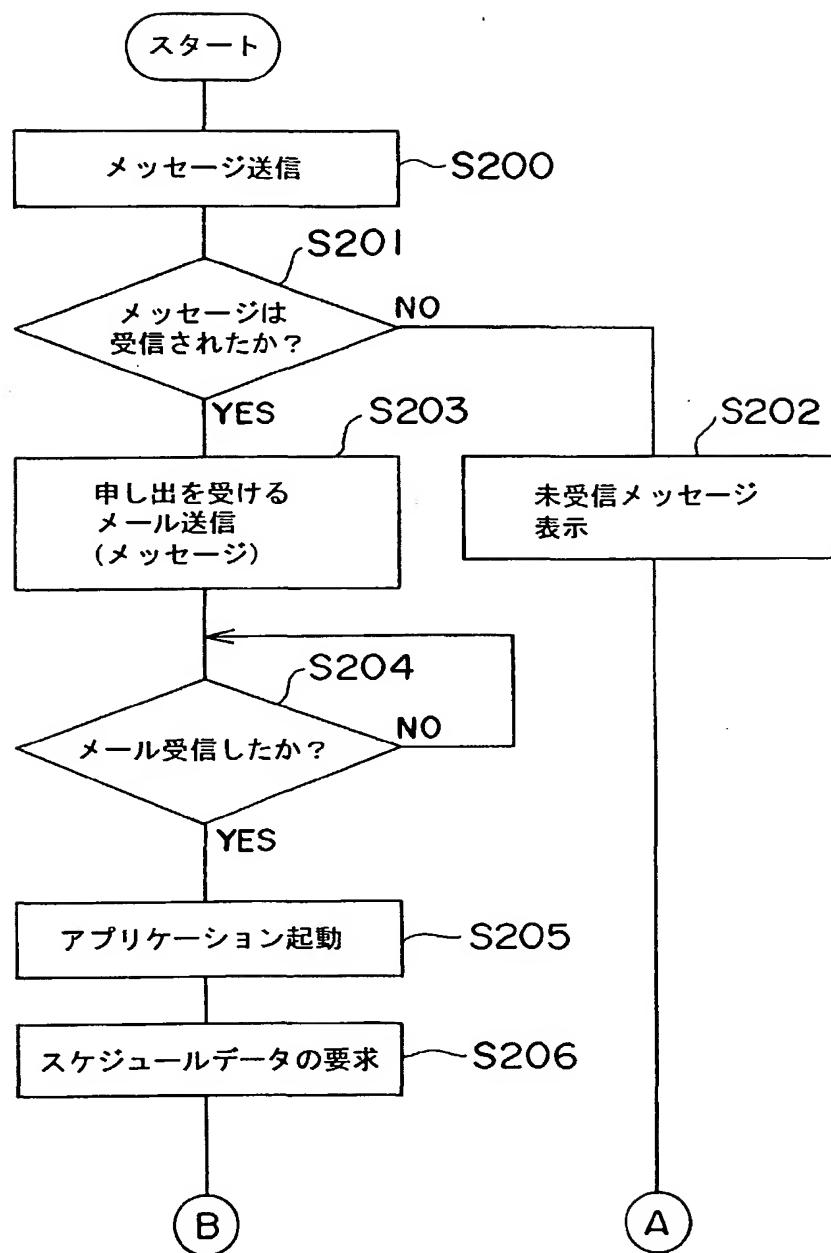
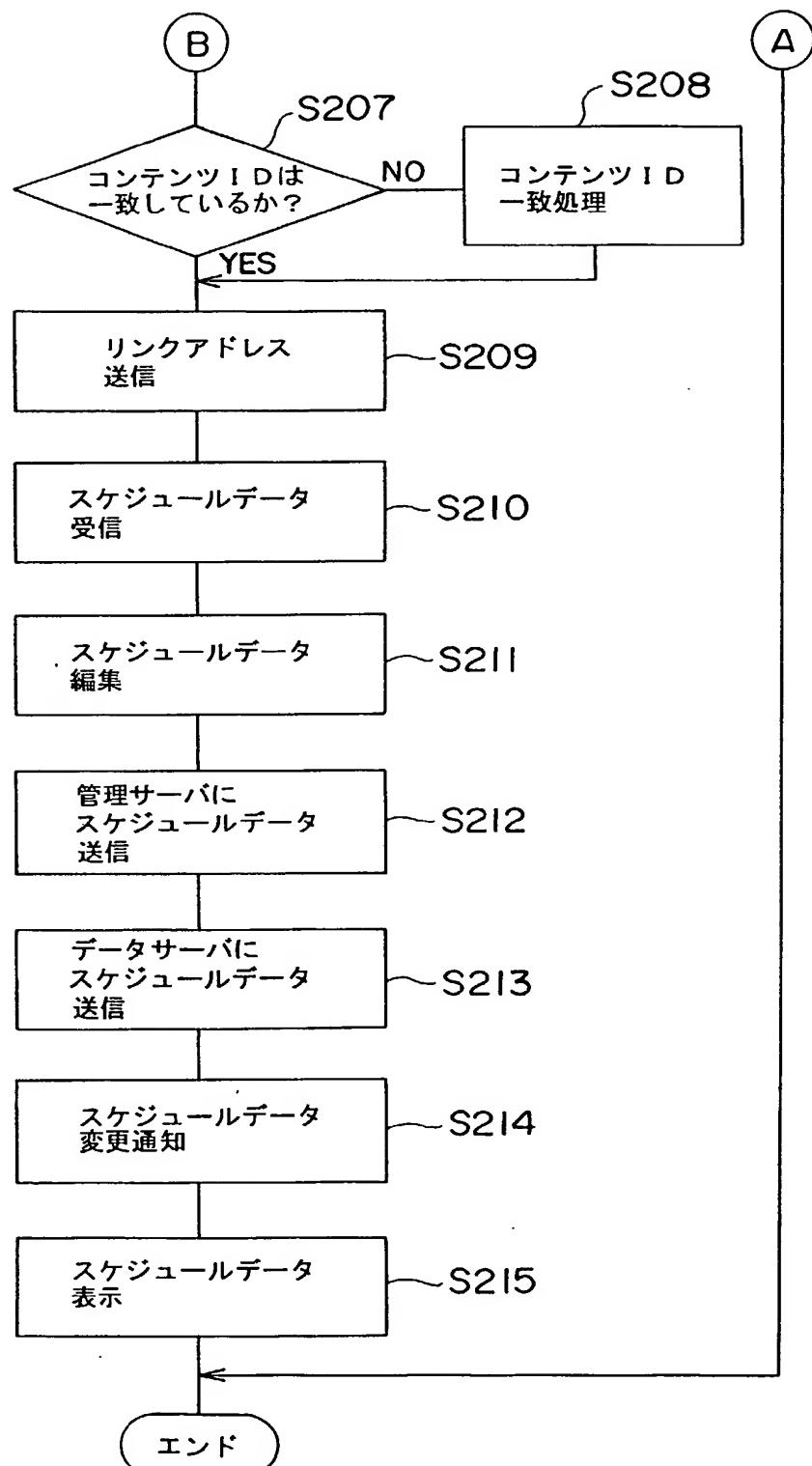


FIG. 11



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP02/12719

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ G06F13/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ G06F13/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
 Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2003
 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2003 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2003

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 11-341074 A (Canon Inc.), 10 December, 1999 (10.12.99), Full text; all drawings (Family: none)	1-22
Y	JP 2001-109696 A (AT&T Corp.), 20 April, 2001 (20.04.01), Full text; all drawings & EP 1075119 A2	1-22
Y	Atsuya YOSHIDA, "Virtual Chat ga Tsukuri Dasu Nichijo Seikatsu", Nikkei Electronics, 09 September, 1996 (09.09.96), No. 670, pages 151 to 159	1-22

Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

Special categories of cited documents:	
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"E" earlier document but published on or after the international filing date	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	"&" document member of the same patent family
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search 11 March, 2003 (11.03.03)	Date of mailing of the international search report 25 March, 2003 (25.03.03)
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office	Authorized officer
Facsimile No.	Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP02/12719

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2001-211199 A (Hitachi Kokusai Electric Inc.), 03 August, 2001 (03.08.01), Full text; all drawings (Family: none)	1-22
Y	JP 2000-155667 A (NEC Corp.), 06 June, 2000 (06.06.00), Full text; all drawings & US 2002/0109720 A1	8
Y	JP 2000-47957 A (Nippon Telegraph And Telephone Corp.), 18 February, 2000 (18.02.00), Full text; all drawings (Family: none)	1-22
Y	JP 9-214559 A (Sony Corp.), 15 August, 1997 (15.08.97), Full text; all drawings (Family: none)	1-22

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP02/12719

Box I Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet)

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. Claims Nos.:
because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:

2. Claims Nos.:
because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:

3. Claims Nos.:
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

Box II Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

The invention of claim 4 relates to the technique for acquiring predetermined information according to an identifier. This technical feature is different from the technical feature of the other claims, i.e., the identifier of the transmitter is matched with the identifier of the receiver.

1. As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.
3. As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:

4. No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

Remark on Protest The additional search fees were accompanied by the applicant's protest.
 No protest accompanied the payment of additional search fees.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. C17 G06F 13/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. C17 G06F 13/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2003年

日本国登録実用新案公報 1994-2003年

日本国実用新案登録公報 1996-2003年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 11-341074 A (キヤノン株式会社) 1999.12.10, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-22
Y	JP 2001-109696 A (エイ・ティ・アンド・ティ・コーポレーション) 2001.04.20, 全文, 全図 & EP 1075119 A2	1-22
Y	吉田敦也, バーチャル・チャットが創り出す日常生活, 日経エレクトロニクス, 1996.09.09, 第670号, p. 151-159	1-22

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 11.03.03	国際調査報告の発送日 25.03.03
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 小林 義晴 印 5R 9572 電話番号 03-3581-1101 内線 3563

C (続き) 関連すると認められる文献		関連する 請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
Y	JP 2001-211199 A (株式会社日立国際電気) 2001.08.03, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-22
Y	JP 2000-155667 A (日本電気株式会社) 2000.06.06, 全文, 全図 & US 2002/0109720 A1	8
Y	JP 2000-47957 A (日本電信電話株式会社) 2000.02.18, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-22
Y	JP 9-214559 A (ソニー株式会社) 1997.08.15, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-22

第I欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見（第1ページの2の続き）

法第8条第3項（PCT17条(2)(a)）の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. 請求の範囲 _____ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。つまり、
2. 請求の範囲 _____ は、有意義な国際調査をできる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第II欄 発明の単一性が欠如しているときの意見（第1ページの3の続き）

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

請求の範囲4に記載の発明は識別子に基づき所定の情報を取得する技術であり、送信側と受信側の識別子を合致させる技術である他の請求の範囲に記載の発明と、その技術的内容が異なる。

1. 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。